

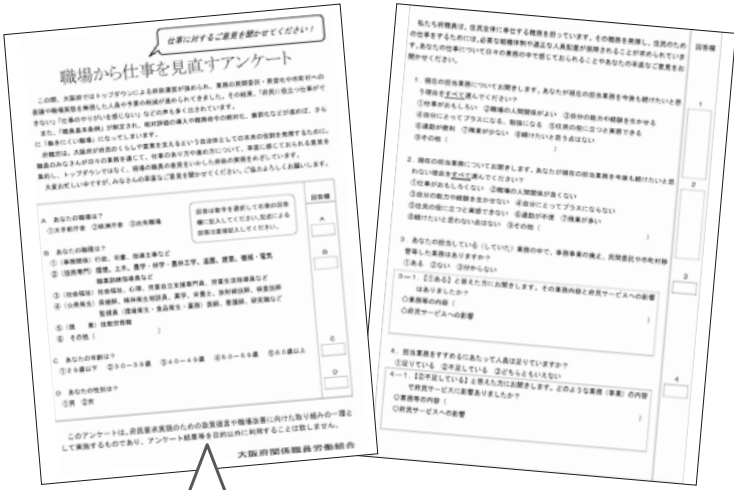
1953  
2012  
6/1

# 府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

## 府労組連夏季闘争

6月12日(火) 18時45分  
第1次決起集会 府庁正面玄関前  
6月18日(月) 16時30分  
第2次決起集会 大阪城公園教育塔前



### アンケートへのご協力を

# 職員基本条例の具体化許さず 職場から仕事を見直す 運動をひろげよう

# 職場に憲法をいかにそう

## 府民のため真面目に働く職員のみなさんに呼びかけます

### 憲法と地方自治を否定する「住民の命令者」の職員づくり許さな!

4月1日から職員の規律強化などをほかるために、職員基本条例が施行されています。相対評価による2年連続の最低評価で「勤務実績が良くない」と判断し、指導や研修等でも改善されない場合は分限免職や降格ができること、あわせて職務命令違反が5回(同じ違反は3回)重なれば免職させると規定しています。しかも、条例前文には「大阪がこれからの都市間

競争を勝ち抜く」と明記しており、憲法と地方自治の理念をまったく否定したのになっていきます。さらに、職員基本条例の具体化によって、知事や上司にイエスマンで忠実な職員づくりが求められます。

### 自治体リストラ攻撃で 職場はどうなっているのか

この間、地方財政危機を口実とし、府立の病院や試験研究機関における地方独立行政法人化、市場化テストや指定管理者制度の導入、業務の民間委託や市町村等への事務移譲など「官から民へ」の流れが急速にすすんでおり、福祉や医療などの府民サービス水準が維持できない状況に陥っています。

### 府職員として専門性を発揮し 「府民のためにいい仕事」を

東日本震災と原発事故からすでに1年以上が経つたにも関わらず、震災前の生活に戻る保障もなく、

くりに府民に対する悪政おしつけの推進者をつくることができると断言せざるを得ません。

### 橋下「維新の会」による地方自治を 破壊する危険な動きにストップ

国の「地域主権改革」は、地方整備局など国出先機関の廃止をはじめ、事務・権限の移譲(国→大阪府や広域連合、府→市町村)などをすすめるようとしています。また、大阪府と市を解体させて「大阪都」をめざすことを前提に「府市統合本部」や「大都市制度推進協議会」を設置し、本来の

### 「職場から仕事を見直すアンケート」 運動で職場の声を集めよう

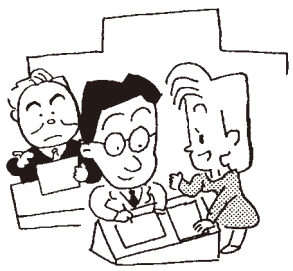
府職労は、職員基本条例の具体化を許さない立場をふまえ、(1)憲法と地方自治を原則にし、地方自治体を変質させるあらゆる攻撃に真正面からたたかう。(2)業務を通じて問題点を明らかにし、住民要求と結合させたい働きがいのある仕事を求める。(3)府職員の役割と専門性を活かし、仕事見直し運動を通じて府民や住民団体に広く発信する。という3つの取り組みを重視

いる職場の実態を明らかにし、正々堂々と府民に呼びかけることが求められています。

これまでの「財政構造改革プラン」をはじめ、府民いじめの攻撃に歯止めをかけると同時に、府職員として福祉や教育・医療から公共事業など広範囲にわたる職場での専門性を発揮し、「仕事のあり方」を今こそ見直していくことが、民主的で効率的な大阪府政に変えていく大きな力につながります。

今こそ、職員一人ひとりが日常業務を通じて仕事を

見直すと同時に、働きがいや職場での問題点などを集約し、職場の声を背景にして職員基本条例と真っ向から対決する運動が求められています。



## 遊歩道

有名芸能人の母親が生活保護を利用していたという特殊事例をどう捉える、異常なバッシングが続いている▼制度では(1)親族による扶養は保護利用の要件ではない(2)子の親に対する扶養義務は「余裕があれば援助する程度・内容は話し合いで決める(4)著しく少ない場合は、福祉事務所が家裁に申し立てる」これを踏まえては、給付水準10%引き下げという政策をつくらなかった自民党PT。さらに「どう引き下げていくか議論したい」(小宮山厚労相と呼称)「あなたも生活保護制度に問題があるかのように描き出している▼現状は、雇用の崩壊で、まともに働いても生活できないワーキングプア状態や高齢化の進展が、生活保護増加の原因であること。さらに現在の利用率が1・6%と先進諸国に比べて異常に低いことなど、事実を置き去りにしたものとされている▼制度うねんをいう前に、人間らしく働き生活ができる雇用を実現するため、最低賃金引上げ「均等待遇実現」など「格差と貧困」をなくす働くルールの確立が重要。そのために「大企業は社会的責任をはたせ」の報道こそマスコミに求められている。(c)